

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2011年2月10日

【四半期会計期間】 第99期第3四半期
(自 2010年10月1日 至 2010年12月31日)

【会社名】 株式会社マキタ

【英訳名】 Makita Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 後藤 昌彦

【本店の所在の場所】 愛知県安城市住吉町三丁目11番8号

【電話番号】 (0566) 98-1711

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 青木 洋二

【最寄りの連絡場所】 愛知県安城市住吉町三丁目11番8号

【電話番号】 (0566) 97-1717

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 青木 洋二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第98期 第3四半期 連結累計期間	第99期 第3四半期 連結累計期間	第98期 第3四半期 連結会計期間	第99期 第3四半期 連結会計期間	第98期
会計期間	自 2009年 4月 1日 至 2009年 12月31日	自 2010年 4月 1日 至 2010年 12月31日	自 2009年 10月 1日 至 2009年 12月31日	自 2010年 10月 1日 至 2010年 12月31日	自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日
売上高 (百万円)	181,794	204,569	63,113	70,762	245,823
税金等調整前四半期 (当期) 純利益 (百万円)	26,397	32,401	9,126	10,650	33,518
当社株主に帰属する 四半期 (当期) 純利益 (百万円)	16,917	23,134	6,295	8,012	22,258
株主資本 (百万円)	-	-	292,659	292,857	297,207
純資産額 (百万円)	-	-	295,180	295,142	299,673
総資産額 (百万円)	-	-	343,905	350,749	349,839
1株当たり株主資本 (円)	-	-	2,124.4	2,125.9	2,157.4
1株当たり当社株主に 帰属する四半期 (当期) 純利益 (円)	122.8	167.9	45.7	58.2	161.6
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	-	-	-
株主資本比率 (%)	-	-	85.1	83.5	85.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	46,950	21,777	-	-	57,126
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,721	12,926	-	-	17,668
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,109	7,622	-	-	9,114
現金及び現金同等物の 四半期末 (期末) 残高 (百万円)	-	-	55,075	59,257	62,290
従業員数 (名)	-	-	10,012	11,595	10,328

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は、米国会計基準に基づき連結財務諸表を作成しております。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 「株主資本」は「当社株主の資本合計」を表示しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間（自 2010年10月1日 至 2010年12月31日）における、当社グループにおいて営
まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当第3四半期連結会計期間末
(2010年12月31日現在)

従業員数(名)	11,595(3,666)
---------	---------------

(注) 1 従業員は、就業人員です。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であり、主として牧田(中
国)有限公司および牧田（昆山）有限公司における臨時従業員となります。

(2) 提出会社の状況

当第3四半期会計期間末
(2010年12月31日現在)

従業員数(名)	2,836
---------	-------

(注) 従業員は、就業人員です。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは見込み生産方式を採用しており、受注状況は集計しておりません。

販売価格による当第3四半期連結会計期間の生産金額は前年同期比45.6%増の57,259百万円となりました。また、当第3四半期連結会計期間の売上高は前年同期比12.1%増の70,762百万円となりました。

なお、当社グループは、主に電動工具を製造・販売する単一事業セグメントにおいて営業活動を行っており、単一事業部門で組織されているため種類別セグメントに関連付けた説明は行っていません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間の世界情勢を見ますと、日本や米国では本格的な景気回復は遅れているものの、西欧ではドイツを筆頭に堅調な回復を見せるなど先進国の景気は総じて回復傾向を示しました。また中国をはじめとするアジアやその他の新興国では力強い経済成長が続きました。その結果、世界の電動工具需要は新興国を中心に堅調に推移しました。

当第3四半期連結会計期間の当社グループの連結業績は、主要通貨に対し円高による目減りがあったものの、電動工具の需要が海外市場で堅調に推移したことなどにより、売上高は前年同期比12.1%増の70,762百万円となりました。利益面においては、売上の増加に加え、販売費及び一般管理費が減少し、営業利益は前年同期比26.8%増の10,985百万円(営業利益率15.5%)となりました。また税金等調整前四半期純利益は前年同期比16.7%増の10,650百万円(税金等調整前四半期純利益率15.1%)、当社株主に帰属する四半期純利益は同27.3%増の8,012百万円(当社株主に帰属する四半期純利益率11.3%)となりました。

地域別の売上高については、次のとおりです。

国内は、リチウムイオンバッテリー製品やエア釘打などの新製品が好調だったことにより、売上高は前年同期比11.9%増の11,241百万円となりました。

欧州は、ドイツや英国など西欧の需要が堅調に推移するとともに、東欧・ロシアの市場も回復したことから、前年同期比3.1%増の29,451百万円となりました。

北米は、市場環境は依然厳しい状況ながら、クリスマス商戦向けの販売が好調に推移したことにより前年同期比14.0%増の10,301百万円となりました。

アジアは、東南アジア諸国の需要が回復し、前年同期比48.9%増の6,365百万円となりました。

その他地域では、資源価格の上昇により景気回復効果があったことなどから、中南米は前年同期比25.5%増の5,549百万円、オセアニアは同16.1%増の4,081百万円、中近東・アフリカは同15.6%増の3,774百万円と、いずれも高い伸びを示しました。

地域別セグメントの業績

セグメント情報は当社および連結子会社の所在地に基づき決定されます。

日本セグメント

当第3四半期連結会計期間の日本セグメント売上高は、前年同期比35.2%増の29,161百万円となりました。この内、外部顧客に対する売上高は、前年同期比19.9%増の15,540百万円（連結売上高の22.0%）となりました。

当第3四半期連結会計期間の日本セグメントの営業利益は、売上の増加および増産に伴う工場稼働率の向上などにより前年同期比456.4%増の3,060百万円となりました。

欧州セグメント

当第3四半期連結会計期間の欧州セグメント売上高は、前年同期比3.2%増の30,354百万円となりました。この内、外部顧客に対する売上高は、前年同期比2.8%増の29,346百万円（連結売上高の41.5%）となりました。

当第3四半期連結会計期間の欧州セグメントの営業利益は、為替影響による仕入コスト上昇などにより前年同期比10.2%減の3,585百万円となりました。

北米セグメント

当第3四半期連結会計期間の北米セグメント売上高は、前年同期比17.6%増の11,212百万円となりました。この内、外部顧客に対する売上高は、前年同期比14.6%増の10,436百万円（連結売上高の14.7%）となりました。

当第3四半期連結会計期間の北米セグメントの営業利益は、売上の増加などにより前年同期比484.3%増の742百万円となりました。

アジアセグメント

当第3四半期連結会計期間のアジアセグメント売上高は、前年同期比68.1%増の28,192百万円となりました。この内、外部顧客に対する売上高は、前年同期比57.1%増の3,578百万円（連結売上高の5.1%）となりました。

当第3四半期連結会計期間のアジアセグメントの営業利益は、為替影響を受けたものの、売上の増加などにより前年同期比30.3%増の2,945百万円となりました。

その他の地域セグメント

当第3四半期連結会計期間のその他の地域セグメント売上高は、前年同期比16.3%増の11,886百万円となりました。この内、外部顧客に対する売上高は、前年同期比16.2%増の11,862百万円（連結売上高の16.7%）となりました。

当第3四半期連結会計期間のその他の地域セグメントの営業利益は、売上の増加などにより前年同期比234.5%増の2,251百万円となりました。

財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末に比べ910百万円増加し、350,749百万円となりました。主な要因は増産に伴う棚卸資産の増加によるものです。負債の部は、前期末に比べ、5,441百万円増加し、55,607百万円となりました。主な要因は、増産に伴い仕入が増加した結果、支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。資本の部は、前期末に比べ、4,531百万円減少し、295,142百万円となりました。主な要因は、前期末に比べ円高になったことにより為替換算調整額が変動し、その他の包括損失累計額が増加したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

営業活動から得たキャッシュ・フローは、棚卸資産が増加したことなどにより前年同期に比べ11,144百万円減少し7,492百万円となりました。

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、売却可能有価証券の購入が減少したことなどにより、前年同期に比べ1,005百万円減少し2,740百万円となりました。

財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同期に比べ129百万円増加し2,284百万円となりました。

上記活動の結果および為替レートの変動による影響により、当社グループの現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末は、第2四半期連結会計期間末の57,666百万円から1,591百万円増加して59,257百万円となりました。

事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

研究開発費

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は前年同期比7.4%増の1,876百万円となりました。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な計画完了はありません。また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	496,000,000
計	496,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2010年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2011年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	140,008,760	140,008,760	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、100株です。
計	140,008,760	140,008,760		

(注) 米国ではADR(米国預託証券)により、ナスダック証券取引所に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2010年10月1日～ 2010年12月31日		140,008,760		24,206		47,525

(6) 【大株主の状況】

関東財務局長に提出された下記の大量保有報告書の写しの送付を受けておりますが、当社として第3四半期連結会計期間末における実質所有株式数の確認が出来ておりません。

提出者	住所	報告義務発生日	持株数	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信 株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	2010年11月15日	7,334千株	5.24

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2010年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2010年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,249,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 137,597,700	1,375,977	
単元未満株式	普通株式 162,060		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	140,008,760		
総株主の議決権		1,375,977	

(注) 単元未満株式の欄の普通株式には当社所有の自己株式が91株含まれております。

【自己株式等】

2010年9月30日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マキタ	愛知県安城市住吉町 三丁目11番8号	2,249,000		2,249,000	1.61
計		2,249,000		2,249,000	1.61

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	2010年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	3,265	2,882	2,727	2,790	2,647	2,676	2,886	3,095	3,410
最低(円)	2,810	2,375	2,380	2,340	2,382	2,352	2,615	2,781	2,967

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役執行役員 開発技術本部長	取締役執行役員 開発技術本部長 (研究開発担当)	加藤友康	2010年10月1日

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、平成21年内閣府令第73号附則第6条に基づき、改正前の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(2009年10月1日から2009年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(2009年4月1日から2009年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(2010年10月1日から2010年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(2010年4月1日から2010年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、有限責任 あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、2010年7月1日をもってあずさ監査法人から名称を変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当第3四半期連結会計期間末 (2010年12月31日)		前連結会計年度に係る 要約連結貸借対照表 (2010年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び現金同等物			59,257		62,290	
2 定期預金			11,862		8,383	
3 短期投資	6 8 10		31,921		33,639	
4 受取手形及び売掛金						
受取手形		2,316		2,214		
売掛金		42,061		43,680		
貸倒引当金		801	43,576	1,010	44,884	
5 棚卸資産	4		93,457		88,811	
6 繰延税金資産			6,047		6,434	
7 その他の流動資産	8 9 10		9,313		9,356	
流動資産合計			255,433	72.8	253,797	72.6
有形固定資産						
1 土地	8		19,826		19,050	
2 建物及び構築物	8		68,542		70,668	
3 機械装置及び備品	8		72,222		74,652	
4 建設仮勘定			3,258		2,257	
			163,848		166,627	
5 減価償却累計額			92,856		93,427	
有形固定資産合計			70,992	20.2	73,200	20.9
投資その他の資産						
1 投資	6 8 10		16,147		15,166	
2 のれん	8		721		721	
3 その他の無形固定資産 (純額)			4,583		4,664	
4 繰延税金資産			1,442		1,611	
5 その他の資産			1,431		680	
投資その他の資産合計			24,324	7.0	22,842	6.5
資産合計			350,749	100.0	349,839	100.0

区分	注記 番号	当第3四半期連結会計期間末 (2010年12月31日)		前連結会計年度に係る 要約連結貸借対照表 (2010年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 短期借入金	10	90		385	
2 支払手形及び買掛金		22,473		18,359	
3 未払金		5,078		5,089	
4 未払費用		5,831		4,694	
5 未払給与及び賞与		5,482		6,835	
6 未払法人税等		3,504		1,722	
7 繰延税金負債		42		40	
8 その他の流動負債	7 8 9 10	6,508		5,337	
流動負債合計		49,008	14.0	42,461	12.1
固定負債					
1 長期債務	10	540		544	
2 退職給付引当金		2,880		3,778	
3 繰延税金負債		675		677	
4 その他の固定負債	7	2,504		2,706	
固定負債合計		6,599	1.9	7,705	2.2
負債合計		55,607	15.9	50,166	14.3
(資本の部)					
当社株主の資本					
1 資本金		23,805		23,805	
2 資本剰余金		45,420		45,420	
3 利益剰余金					
利益準備金		5,669		5,669	
その他の利益剰余金		286,761		270,790	
4 その他の包括利益 (損失)累計額	6	62,347		42,032	
5 自己株式、取得原価		6,451		6,445	
当社株主の資本合計		292,857	83.5	297,207	85.0
非支配持分		2,285	0.6	2,466	0.7
資本合計		295,142	84.1	299,673	85.7
負債及び資本合計		350,749	100.0	349,839	100.0

	当第3四半期連結会計期間末 (2010年12月31日)	前連結会計年度末 (2010年3月31日)
発行可能株式総数(普通株式)	496,000,000 株	496,000,000 株
発行済株式数(普通株式)	140,008,760 株	140,008,760 株
発行済株式数(自己株式除く)	137,758,160 株	137,760,402 株
自己株式数(普通株式)	2,250,600 株	2,248,358 株

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

区分	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2009年 4月 1日 至 2009年 12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2010年 4月 1日 至 2010年 12月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			181,794	100.0		204,569	100.0
売上原価			110,662	60.9		125,936	61.6
売上総利益			71,132	39.1		78,633	38.4
販売費及び一般管理費			47,602	26.2		45,805	22.4
営業利益			23,530	12.9		32,828	16.0
営業外損益							
1 受取利息及び配当金		671			1,019		
2 支払利息		62			26		
3 為替差損益(純額)	9	2,110			1,405		
4 有価証券実現損益(純額)	6	148	2,867	1.6	15	427	0.2
税金等調整前四半期 純利益			26,397	14.5		32,401	15.8
法人税等							
1 当期税額		7,235			8,161		
2 期間配分調整額		2,012	9,247	5.1	805	8,966	4.3
四半期純利益			17,150	9.4		23,435	11.5
非支配持分に帰属する 利益			233	0.1		301	0.2
当社株主に帰属する 四半期純利益			16,917	9.3		23,134	11.3

1株当たり情報	前第3四半期連結累計期間 (自 2009年 4月 1日 至 2009年 12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2010年 4月 1日 至 2010年 12月31日)
普通株式1株当たり		
当社株主に帰属する 四半期純利益	122.8 円	167.9 円
配当金支払額	65.0 円	52.0 円

【第3四半期連結会計期間】

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2009年 10月 1日 至 2009年 12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 2010年 10月 1日 至 2010年 12月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			63,113	100.0	70,762	100.0
売上原価			38,208	60.5	44,666	63.1
売上総利益			24,905	39.5	26,096	36.9
販売費及び一般管理費			16,241	25.8	15,111	21.4
営業利益			8,664	13.7	10,985	15.5
営業外損益						
1 受取利息及び配当金		315			386	
2 支払利息		14			8	
3 為替差損益(純額)	9	164			594	
4 有価証券実現損益(純額)	6	3	462	0.8	119	335
税金等調整前四半期 純利益			9,126	14.5	10,650	15.1
法人税等						
1 当期税額		2,271			2,709	
2 期間配分調整額		468	2,739	4.4	176	2,533
四半期純利益			6,387	10.1	8,117	11.5
非支配持分に帰属する 利益			92	0.1	105	0.2
当社株主に帰属する 四半期純利益			6,295	10.0	8,012	11.3

1株当たり情報	前第3四半期連結会計期間 (自 2009年 10月 1日 至 2009年 12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2010年 10月 1日 至 2010年 12月31日)
普通株式1株当たり		
当社株主に帰属する 四半期純利益	45.7 円	58.2 円
配当金支払額	15.0 円	15.0 円

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第3四半期連結累計期間 (自 2009年 4月 1日 至 2009年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2010年 4月 1日 至 2010年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 四半期純利益			17,150		23,435
2 営業活動による純増への調整					
減価償却費		6,183		5,615	
法人税等期間配分調整額		2,012		805	
売却可能有価証券実現益、純額		148		15	
固定資産売却損益、純額		156		133	
流動資産・負債の変動					
受取手形及び売掛金		1,625		2,636	
棚卸資産		21,001		14,510	
支払債務及び未払費用		738		8,007	
未払法人税等		1,459		1,857	
退職給付債務		1,208		492	
その他、純額		542	29,800	186	1,658
営業活動による純増			46,950		21,777
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 資本的支出			9,182		7,769
2 売却可能有価証券の購入			3,889		797
3 満期保有目的有価証券の購入			-		1,947
4 売却可能有価証券の売却			1,221		797
5 売却可能有価証券の償還			-		500
6 満期保有目的有価証券の償還			250		800
7 固定資産の売却			270		458
8 定期預金の増加、純額			3,399		4,209
9 その他、純額			8		759
投資活動による純減			14,721		12,926
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 短期借入金の増減、純額			7		52
2 自己株式の取得及び売却、純額			6		6
3 配当金	5		8,955		7,163
4 その他、純額			141		401
財務活動による純減			9,109		7,622
為替レートの変動に伴う影響額			2,260		4,262
現金及び現金同等物の増加(減少)			20,860		3,033
現金及び現金同等物期首残高			34,215		62,290
現金及び現金同等物期末残高			55,075		59,257

		前第3四半期連結累計期間 (自 2009年 4月 1日 至 2009年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2010年 4月 1日 至 2010年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
補足情報					
支払額					
支払利息			53		35
法人税等			5,776		6,304

四半期連結財務諸表に関する注記事項

1 会計処理の基準

当社の四半期連結財務諸表は、平成21年内閣府令第73号附則第6条に基づき、改正前の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により米国預託証券の発行に関して要請されている、米国財務会計基準審議会・会計基準編纂書、及び米国証券取引委員会規則S-X等、米国における一般に公正妥当と認められる会計の基準、用語、様式及び作成方法に基づいて作成されております。

当社は、1977年に米国預託証券を発行するにあたり、米国内式連結財務諸表を作成し米国証券取引委員会に登録しました。以降、当社は米国1934年証券取引所法第13条の規定に基づき継続的に米国内式連結財務諸表の作成及び提出を行っております。

わが国における会計処理基準との主要な相違点は、次のとおりです。

(1) 新株発行費

新株発行費は、税効果調整後、資本剰余金より控除しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、米国財務会計基準審議会・会計基準編纂書 715「従業員報酬 - 退職給付」に準拠して計上しております。

同基準編纂書の適用により、予測給付債務または制度資産の予測と実際の結果との差額および前提条件の変更による差額は、損失（利益）として将来の連結財務諸表に反映されます。未認識純損失（利益）は期首時点における予測給付債務か制度資産の公正価値のいずれか大きい方の額の10%を超える部分について、制度加入者である従業員の平均残存勤続年数にわたって償却し、年金費用に含めております。

また、年金及びその他の退職後給付の積立状況を連結貸借対照表上で認識しております。すなわち、積立過剰額を連結貸借対照表上の資産として計上し、反対に、積立不足額を負債として計上します。未認識過去勤務費用、未認識数理計算上の差異、およびその変動額は資本の部のその他の包括利益の構成要素として認識しております。

(3) のれん及びその他の無形固定資産

のれん及びその他の無形固定資産の会計処理は、米国財務会計基準審議会・会計基準編纂書 350「無形固定資産 - のれん及びその他」に準拠しております。のれん及び耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をせず、原則として、少なくとも年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損のテストを行っております。

2 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

(1) 税金費用の計算

連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて税金費用を計算しております。

3 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

(1) 連結の範囲の変更

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用範囲の変更

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更

該当事項はありません。

4 棚卸資産

当第3四半期連結会計期間末現在および前連結会計年度末の棚卸資産の内訳は、以下のとおりです。

	当第3四半期連結会計期間末 (2010年12月31日)	前連結会計年度末 (2010年3月31日)
製品・商品	76,245百万円	75,084百万円
仕掛品	2,546	2,400
原材料	14,666	11,327
合計	93,457	88,811

5 資本勘定

2010年6月25日開催の定時株主総会の決議に基づき、2010年3月31日時点で登録されている株主に対し配当金5,097百万円(1株当たり37円)を支払いました。また、当第3四半期連結会計期間で2010年10月29日開催の取締役会の決議に基づき、2010年9月30日時点で登録されている株主に対し中間配当金2,066百万円(1株当たり15円)を支払いました。

連結資本勘定計算書

前第3四半期連結累計期間
(自 2009年4月1日 至 2009年12月31日) (単位: 百万円)

	当社株主の資本						非支配 持分	合計	包括利益(損失)		
	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	その他の 利益 剰余金	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式			当社株主 に帰属す る利益	非支配持 分に帰属 する利益	合計
前期首残高	23,805	45,420	5,669	257,487	42,461	6,435	2,261	285,746			
自己株式の 取得(純 額)						6		6			
配当金				8,955			197	9,152			
資本取引等							181	181			
包括利益 (損失)											
四半期純 利益				16,917			233	17,150	16,917	233	17,150
為替換算 調整額					377		43	334	377	43	334
未実現有 価証券評 価損益					1,607			1,607	1,607		1,607
年金債務 修正額					12			12	12		12
四半期包 括利益 (損失)									18,135	276	18,411
前第3四半 期末残高	23,805	45,420	5,669	265,449	41,243	6,441	2,521	295,180			

当第3四半期連結累計期間
(自 2010年4月1日 至 2010年12月31日) (単位: 百万円)

	当社株主の資本						非支配 持分	合計	包括利益(損失)		
	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	その他の 利益 剰余金	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式			当社株主 に帰属す る利益	非支配持 分に帰属 する利益	合計
当期首残高	23,805	45,420	5,669	270,790	42,032	6,445	2,466	299,673			
自己株式の 取得(純 額)						6		6			
配当金				7,163			136	7,299			
包括利益 (損失)											
四半期純 利益				23,134			301	23,435	23,134	301	23,435
為替換算 調整額					19,551		346	19,897	19,551	346	19,897
未実現有 価証券評 価損益					817			817	817		817
年金債務 修正額					53			53	53		53
四半期包 括利益 (損失)									2,819	45	2,774
当第3四半 期末残高	23,805	45,420	5,669	286,761	62,347	6,451	2,285	295,142			

前第3四半期連結会計期間
(自 2009年10月1日 至 2009年12月31日) (単位: 百万円)

	当社株主の資本						非支配 持分	合計	包括利益（損失）		
	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	その他の 利益 剰余金	その他の 包括利益 （損失） 累計額	自己株式			当社株主 に帰属す る利益	非支配持 分に帰属 する利益	合計
前第2四半 期末残高	23,805	45,420	5,669	261,221	43,845	6,440	2,239	288,069			
自己株式の 取得（純 額）						1		1			
配当金				2,067				2,067			
資本取引等							181	181			
包括利益 （損失）											
四半期純 利益				6,295			92	6,387	6,295	92	6,387
為替換算 調整額					2,760		9	2,769	2,760	9	2,769
未実現有 価証券評 価損益					155			155	155		155
年金債務 修正額					3			3	3		3
四半期包 括利益 （損失）									8,897	101	8,998
前第3四半 期末残高	23,805	45,420	5,669	265,449	41,243	6,441	2,521	295,180			

当第3四半期連結会計期間
(自 2010年10月1日 至 2010年12月31日) (単位：百万円)

	当社株主の資本						非支配 持分	合計	包括利益（損失）		
	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	その他の 利益 剰余金	その他の 包括利益 （損失） 累計額	自己株式			当社株主 に帰属す る利益	非支配持 分に帰属 する利益	合計
当第2四半 期末残高	23,805	45,420	5,669	280,815	58,543	6,447	2,306	293,025			
自己株式の 取得（純 額）						4		4			
配当金				2,066				2,066			
包括利益 （損失）											
四半期純 利益				8,012			105	8,117	8,012	105	8,117
為替換算 調整額					4,741		126	4,867	4,741	126	4,867
未実現有 価証券評 価損益					917			917	917		917
年金債務 修正額					20			20	20		20
四半期包 括利益 （損失）									4,208	21	4,187
当第3四半 期末残高	23,805	45,420	5,669	286,761	62,347	6,451	2,285	295,142			

6 短期投資及び投資

2010年3月31日および2010年12月31日現在の短期投資および投資は、売却可能有価証券及び満期保有有価証券に該当します。

2010年3月31日および2010年12月31日現在の主な有価証券の種類別の原価額、未実現利益、未実現損失、公正価値および簿価は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2010年3月31日)				
	原価額 百万円	未実現利益 百万円	未実現損失 百万円	公正価値 百万円	簿価 百万円
短期投資：					
売却可能有価証券：					
公社債：					
社債	553	30	-	583	583
投資信託	4,493	490	3	4,980	4,980
MMFおよびFFF	25,700	-	-	25,700	25,700
市場性ある株式	951	625	-	1,576	1,576
計	31,697	1,145	3	32,839	32,839
満期保有有価証券：					
公社債：					
社債	500	-	-	500	500
公債 (国債を除く)	300	1	-	301	300
計	800	1	-	801	800
合計	32,497	1,146	3	33,640	33,639

	前連結会計年度末 (2010年3月31日)				
	原価額 百万円	未実現利益 百万円	未実現損失 百万円	公正価値 百万円	簿価 百万円
投資：					
売却可能有価証券：					
市場性ある株式	7,582	5,066	5	12,643	12,643
計	7,582	5,066	5	12,643	12,643
満期保有有価証券：					
公社債：					
社債	1,317	-	58	1,259	1,317
国債	201	-	-	201	201
公債 (国債を除く)	603	-	2	601	603
計	2,121	-	60	2,061	2,121
合計	9,703	5,066	65	14,704	14,764

上記の投資の他に市場性ない持分証券(原価法)が402百万円あります。

当第3四半連結会計年度末
(2010年12月31日)

短期投資：	原価額	未実現利益	未実現損失	公正価値	簿価
売却可能有価証券：	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
公社債：					
社債	598	3	9	592	592
投資信託	4,229	273	77	4,425	4,425
MMFおよびFFF	25,516	-	-	25,516	25,516
市場性ある株式	937	457	6	1,388	1,388
計	31,280	733	92	31,921	31,921
合計	31,280	733	92	31,921	31,921

当第3四半連結会計年度末
(2010年12月31日)

投資：	原価額	未実現利益	未実現損失	公正価値	簿価
売却可能有価証券：	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
市場性ある株式	7,496	4,254	61	11,689	11,689
計	7,496	4,254	61	11,689	11,689
満期保有有価証券：					
公社債：					
社債	3,148	3	36	3,115	3,148
国債	201	1	-	202	201
公債 (国債を除く)	707	2	-	709	707
計	4,056	6	36	4,026	4,056
合計	11,552	4,260	97	15,715	15,745

上記の投資の他に市場性ない持分証券(原価法)が402百万円あります。

投資信託は信託銀行に預託された資金で、他の投資家の投資資金とともに合同運用され、信託銀行のファンドマネージャーが管理しております。2010年3月31日および2010年12月31日現在で、各投資信託は市場性ある株式と利付債券で運用されております。市場性ない有価証券は、取得原価で計上され、定期的に減損テストを行っております。市場性ない有価証券の公正価値を見積ることは実務上困難です。

2010年3月31日および2010年12月31日現在における投資カテゴリー別および未実現損失が継続的に発生している期間別の売却可能有価証券の公正価値および未実現損失は以下のとおりです。なお、未実現損失が継続的に生じている期間は比較的短期間であること、およびその他の関連する要因に基づいて、当社グループは、これらの売却可能有価証券について一時的でない減損は発生していないと判断しております。2010年3月31日および2010年12月31日現在、12ヶ月以上の期間にわたり生じている未実現損失はありません。

前連結会計年度末
(2010年3月31日)

	12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
	百万円	百万円	百万円	百万円
短期投資：				
投資信託	234	3	-	-
合計	234	3	-	-
投資：				
市場性ある株式	37	5	-	-
合計	37	5	-	-

当第3四半期連結会計年度末
(2010年12月31日)

	12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
	百万円	百万円	百万円	百万円
短期投資：				
公社債：				
社債	491	9	-	-
投資信託	629	77	-	-
市場性ある株式	55	6	-	-
合計	1,175	92	-	-
投資：				
市場性ある株式	645	61	-	-
合計	645	61	-	-

2010年3月31日および2010年12月31日現在における投資カテゴリー別及び未実現損失が継続的に発生している期間別の満期保有有価証券の公正価値および未実現損失は以下のとおりです。満期保有有価証券は高格付であり、当社グループには満期まで保有する十分な意思及び能力があるため、損失が実現しないと判断しております。

前連結会計年度末
(2010年3月31日)

	12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
	百万円	百万円	百万円	百万円
投資：				
公社債：				
社債	714	3	545	55
国債	200	-	-	-
公債 (国債を除く)	602	2	-	-
合計	1,516	5	545	55

当第3四半期連結会計年度末
(2010年12月31日)

	12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
	百万円	百万円	百万円	百万円
投資：				
公社債：				
社債	610	1	565	35
公債 (国債を除く)	104	-	-	-
合計	714	1	565	35

2010年12月31日現在における公社債の償還日までの期間による分類は、連結貸借対照表の分類とは別に、以下のとおりです。

原価	売却可能有価証券	満期保有有価証券	合計
1年以内	-百万円	-百万円	-百万円
1年超5年以内	598	3,456	4,054
5年超10年以内	-	600	600
10年超	-	-	-
合計	598	4,056	4,654

公正価値	売却可能有価証券	満期保有有価証券	合計
1年以内	-百万円	-百万円	-百万円
1年超5年以内	592	3,461	4,053
5年超10年以内	-	565	565
10年超	-	-	-
合計	592	4,026	4,618

短期投資および投資の実現益は、前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間において、それぞれ235百万円および166百万円となりました。前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間において、それぞれ20百万円および32百万円となりました。

一時的な下落ではないとみなされる短期投資および投資の減損を含む市場性ある有価証券の実現損は、前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間において、それぞれ87百万円および181百万円、23百万円および151百万円となっております。売却された有価証券の原価は、移動平均法に基づき算定されております。市場価額の下落が一時的でない市場性ある短期投資および投資における未実現損失は、前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間において、有価証券の実現損として、それぞれ87百万円および181百万円、23百万円および151百万円を計上しております。その結果、その他の包括利益（損失）のうち実現した損益への振替額は、前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間では、それぞれ148百万円の実現益および15百万円の実現損、3百万円の実現損および119百万円の実現損となっており、その他の包括利益（損失）に含まれる未実現損益発生額は、それぞれ2,839百万円の未実現益および1,384百万円の未実現損、263百万円の未実現損および1,416百万円の未実現益となっております。

売却可能有価証券の売却および償還による回収金額は、前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間において、それぞれ1,221百万円および1,297百万円となりました。満期保有有価証券の償還による回収金額は、前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間において、それぞれ250百万円および800百万円となりました。

7 契約債務及び偶発債務

当社は、従業員による外部金融機関からの借入れに対し、保証をしております。従業員の住宅ローンおよび教育ローンの保証に対する偶発債務は、2010年12月31日現在、8百万円です。当社は当該従業員の債務不履行時にローン契約を履行する義務があります。2010年12月31日現在において、これらの債務保証に関する偶発債務の公正価値に重要性はありません。

当社グループは、ある一定期間において、当社の製品およびサービスに対する保証を行っております。見積りは主として過去の実績額に基づいております。当第3四半期連結累計期間および前連結会計年度における製品保証引当金の変動は以下のとおりです。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2010年 4月 1日 至 2010年 12月31日)	前連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日)
期首残高	1,835百万円	1,677百万円
当期増加額	1,367	1,484
当期減少額(目的使用)	1,193	1,373
為替換算調整額	159	47
期末残高	1,850	1,835

8 公正価値の測定

基準編纂書820「公正価値の測定および開示」は、公正価値の測定に用いる評価技法に用いるインプットの優先順位をつける公正価値ヒエラルキーを確立しております。ヒエラルキーは、最優先順位である同一資産・負債の活発な市場における調整不要な公表価格(レベル1インプットによる測定)、および最も優先順位が低い観察不能なインプット価格(レベル3インプットによる測定)を定義しております。

公正価値ヒエラルキーは、以下の3つのレベルから構成されております。

- レベル1 - 測定日において直接入手可能な同一資産・負債の活発な市場における公表価格のインプット
- レベル2 - レベル1の公表価格を除く、直接的・間接的に観察可能な資産・負債のインプット
- レベル3 - 観察不能な資産・負債のインプット

これらのインプットに基づき測定された資産・負債の公正価値のヒエラルキーは、重要なインプットのうち最も低いレベルのインプットに基づき分類されます。

2010年3月31日および2010年12月31日現在における当社グループが保有する継続的に公正価値によって評価する資産・負債は以下のとおりです。

前連結会計年度末 (2010年3月31日)				
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産:				
短期投資:				
公社債:				
社債	583	-	583	-
投資信託	4,980	3,648	1,332	-
MMFおよびFFF	25,700	-	25,700	-
市場性ある株式	1,576	1,576	-	-
金融派生商品	25	-	25	-
投資:				
市場性ある株式	12,643	12,643	-	-
負債:				
金融派生商品	305	-	305	-

当第3四半期連結会計期間末 (2010年12月31日)				
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産:				
短期投資:				
公社債:				
社債	592	-	592	-
投資信託	4,425	3,393	1,032	-
MMFおよびFFF	25,516	-	25,516	-
市場性ある株式	1,388	1,388	-	-
金融派生商品	351	-	351	-
投資:				
市場性ある株式	11,689	11,689	-	-
負債:				
金融派生商品	146	-	146	-

レベル1の短期投資は主に投資信託であり、レベル1の投資は市場性ある株式です。両者はともに十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格に基づいて見積っております。

レベル2の投資信託は、国内株式型投資信託および国内債券型投資信託、外国債券型投資信託などです。多くの投資信託は、契約により解約請求後30日以内に資金化されます。これらの公正価値は、当該投資信託の純資産価値など、市場で観察可能な基礎条件に基づいて見積っております。レベル2のMMF(マネー・マネジメント・ファンド)およびFFF(フリー・ファイナンシャル・ファンド)は、国内外の公社債およびコマーシャルペーパーを中心に投資する安定した収益確保を目指した商品です。

レベル2の金融派生商品は、為替予約などからなります。それらの公正価値は、為替レートや割引率、ボラティリティなどの市場で観察可能な基礎条件に基づいて見積っております。

前連結会計年度における、当社グループが保有する非継続的に公正価値によって評価した資産は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2010年3月31日)			減損損失
	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	
資産:				
長期性資産	-	-	2,762百万円	354百万円
のれん	-	-	-	1,251

上記の減損損失は、日本セグメントに含まれる長期性資産およびのれんに対して計上されたものであり、世界不況による日本市場の低迷などに伴うものです。

当社は、上記資産の減損損失の認識に伴い、観察不能なインプットに基づき評価しているため、レベル3に分類しております。長期性資産の公正価値は、コストアプローチまたはマーケットアプローチの評価額に基づいて、当社が見積っております。のれんの公正価値は、インカムアプローチおよびマーケットアプローチの加重平均評価額に基づいて、当社が見積っております。

9 金融派生商品とヘッジ活動

リスク管理方針

当社グループは、外国為替および利率の変動といった市場リスクに直面しております。当社グループはこうしたリスクを軽減するため、為替予約契約、通貨スワップ契約、通貨オプション契約の金融派生商品を活用しております。当社グループはトレーディング目的、投機目的で金融派生商品を活用しておりません。

当社グループは、取引相手方の契約不履行による信用損失を受ける可能性があります。取引相手方の多くは国際的に認知された信用度が高いと考えられている金融機関であるため、取引相手方の契約不履行は無いものと考えております。また、契約を主な金融機関に分散しております。

外国為替リスク管理

当社グループは国際的に取引を実施しており、外国為替の変動による市場リスクに直面しているため、外貨為替のリスクをヘッジする目的で為替予約、通貨スワップ、通貨オプションを導入しております。

これら金融派生商品は主に関係会社間の営業取引、財務活動により発生する為替リスクに対して使用します。2010年3月31日および2010年12月31日現在、これら金融派生商品の公正価値は以下のとおりです。

ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ商品

前連結会計年度末
(2010年3月31日)

	デリバティブ資産		デリバティブ負債	
	勘定科目	公正価値	勘定科目	公正価値
為替予約	その他の流動資産	25百万円	その他の流動負債	301百万円
通貨オプション	その他の流動資産	-	その他の流動負債	4
	合計	25	合計	305

当第3四半期連結会計期間末
(2010年12月31日)

	デリバティブ資産		デリバティブ負債	
	勘定科目	公正価値	勘定科目	公正価値
為替予約	その他の流動資産	351百万円	その他の流動負債	146百万円
	合計	351	合計	146

前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間の公正価値の変動は以下のとおりです。

ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ商品	デリバティブ損益の勘定科目	デリバティブ損益の金額	デリバティブ損益の金額
		前第3四半期連結累計期間 (自 2009年 4月 1日 至 2009年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2010年 4月 1日 至 2010年12月31日)
為替予約	為替差損益(純額)	739百万円	481百万円
通貨スワップ	為替差損益(純額)	321	-
通貨オプション	為替差損益(純額)	3	4
合計		1,063	485

ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ商品	デリバティブ損益の勘定科目	デリバティブ損益の金額	デリバティブ損益の金額
		前第3四半期連結会計期間 (自 2009年10月 1日 至 2009年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2010年10月 1日 至 2010年12月31日)
為替予約	為替差損益(純額)	438百万円	514百万円
通貨スワップ	為替差損益(純額)	-	-
通貨オプション	為替差損益(純額)	12	-
合計		450	514

2010年12月31日および2010年3月31日現在におけるデリバティブ資産およびデリバティブ負債に係る想定元本残高のデリバティブ商品毎の内訳および通貨毎に区分した内訳は、以下のとおりです。

想定元本残高の デリバティブ商品毎の内訳	当第3四半期連結会計期間末 (2010年12月31日)	前連結会計年度末 (2010年3月31日)
為替予約	16,978百万円	14,544百万円
通貨オプション	-	176
合計	16,978	14,720

想定元本残高の 通貨毎の内訳	当第3四半期連結会計期間末 (2010年12月31日)	前連結会計年度末 (2010年3月31日)
米ドル	10,418百万円	9,277百万円
ユーロ	4,356	3,919
その他	2,204	1,524
合計	16,978	14,720

金利リスク管理

当社グループは、主に当社を通して財務活動、投資活動を行っております。現在当社グループは、グループ内金融を主体に行っており、当社および子会社の余剰資金を他の資金不足の子会社へ融資することにはしていません。金利の変動リスクは軽微となります。

10 金融商品の時価情報

公正価値の見積りには、実務上見積りが可能な金融商品に関して、以下の見積り方法および重要な仮定が用いられております。

- (1) 現金及び現金同等物、定期預金、受取手形及び売掛金、短期借入金、支払手形及び買掛金、未払金及び未払費用

満期日が短期または存在しないため、その帳簿価額をもって公正価値とみなしております。

- (2) 長期定期預金

公正価値は、満期日までの残存期間に相当する定期預金の期末時の市場利子率により、将来のキャッシュ・フローを割り引いて見積っております。

- (3) 短期投資及び投資

市場性ある有価証券の公正価値は、市場の相場に基づいて見積っております。短期投資は、主にMMF(マネー・マネジメント・ファンド)およびFFF(フリー・ファイナンシャル・ファンド)であり、それらの公正価値の総額は、2010年3月31日および2010年12月31日現在において、それぞれ25,700百万円および25,516百万円あります。

市場性ない有価証券については、市場の相場が存在しないため合理的な公正価値の見積りは実務上困難です。そのような市場性ない有価証券は公正価値の測定から除かれておりますが、公正価値が著しく低下したとき、またはその兆候が現れたときは、公正価値は測定されます。市場性ない有価証券は、2010年3月31日および2010年12月31日現在において、それぞれ402百万円および402百万円となります。

- (4) 長期債務

長期債務の公正価値は、借入ごとに将来のキャッシュ・フローから、類似の満期日の借入金に対して適用される期末時点での借入金利を用いて割り引いて算定した現在価値に基づいて算定しております。

- (5) その他金融派生商品

為替予約、通貨スワップ、通貨オプション契約から構成されるその他の金融派生商品の公正価値は、取引金融機関から入手した相場に基づいて見積っております。

2010年3月31日および2010年12月31日現在の金融商品の見積公正価値は、以下のとおりです。

	当第3四半期連結会計期間末 (2010年12月31日)		前連結会計年度末 (2010年3月31日)	
	簿価	公正価値	簿価	公正価値
短期投資	31,921百万円	31,921百万円	33,639百万円	33,640百万円
投資	15,745	15,715	14,764	14,704
長期定期預金	9	9	3	3
長期債務(1年以内に返済 予定の長期債務を含む)	577	581	824	832
為替予約：資産	351	351	25	25
為替予約：負債	146	146	301	301
通貨オプション：資産	-	-	-	-
通貨オプション：負債	-	-	4	4

(6) 公正価値の前提について

公正価値の見積りについては特定の一時点で、利用可能な市場情報および当該金融商品に関する情報に基づいて算定しております。

これらの見積りは実質的に当社が行っており、不確実な点および当社の判断を含んでおります。そのためこれらの前提が変わることにより、その見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

11 セグメント情報

以下に報告されているオペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、当社のマネジメントによって定期的に使用されているものです。マネジメントは、セグメントの業績評価や経営資源の配分を行うため、様々な分析を行っております。

当社グループは電動工具等を製造・販売しております。当社オペレーティング・セグメントの収益は、実質的に全て、電動工具等の製品、部品の販売および修理によるものです。

地域別セグメント

前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間、前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間の当社グループのオペレーティング・セグメントは日本グループ、欧州グループ、北米グループ、アジアグループ、その他の地域グループより構成されております。

当社グループのセグメント情報は、所在地別の集計です。

本邦以外の区分に属する主な国または地域は以下のとおりです。

- (1) 欧州.....ドイツ、英国、フランス、イタリア、フィンランド
- (2) 北米.....米国、カナダ
- (3) アジア.....中国、シンガポール
- (4) その他の地域...オーストラリア、ブラジル、アラブ首長国連邦

当社は全てのオペレーティング・セグメントの業績を米国で一般に公正妥当と認められた会計基準により評価しております。各セグメントの営業利益の算出方法は、連結損益計算書における営業利益の算出方法と一致しており、受取利息、受取配当金、為替差損益、および有価証券実現損益などを含みません。各セグメントの総資産は所在地別の集計です。

セグメント情報における会計処理基準は、当社の連結財務諸表における会計処理基準と一致しております。セグメント間の売上は第三者取引価格によっております。

前第3四半期連結会計期間
(自 2009年 10月 1日
至 2009年 12月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,964	28,558	9,104	2,278	10,209	63,113	-	63,113
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,605	846	430	14,489	12	24,382	24,382	-
計	21,569	29,404	9,534	16,767	10,221	87,495	24,382	63,113
営業費用	21,019	25,413	9,407	14,507	9,548	79,894	25,445	54,449
営業利益(損失)	550	3,991	127	2,260	673	7,601	1,063	8,664
営業外損益	-	-	-	-	-	-	-	462
税金等調整前四半期純利益	-	-	-	-	-	-	-	9,126
長期性資産	42,561	14,713	1,990	10,801	4,729	74,794	157	74,637
総資産	229,117	109,443	29,828	52,868	39,202	460,458	116,553	343,905
設備投資	362	1,643	19	337	120	2,481	1	2,480
減価償却費	1,213	324	101	381	107	2,126	14	2,112

当第3四半期連結会計期間
(自 2010年10月 1日
至 2010年12月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,540	29,346	10,436	3,578	11,862	70,762	-	70,762
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,621	1,008	776	24,614	24	40,043	40,043	-
計	29,161	30,354	11,212	28,192	11,886	110,805	40,043	70,762
営業費用	26,101	26,769	10,470	25,247	9,635	98,222	38,445	59,777
営業利益(損失)	3,060	3,585	742	2,945	2,251	12,583	1,598	10,985
営業外損益	-	-	-	-	-	-	-	335
税金等調整前四半期純利益	-	-	-	-	-	-	-	10,650
長期性資産	39,831	14,537	1,701	10,886	4,174	71,129	137	70,992
総資産	231,860	109,073	28,311	66,396	43,790	479,430	128,681	350,749
設備投資	669	1,099	40	1,055	61	2,924	10	2,914
減価償却費	1,133	309	87	366	95	1,990	11	1,979

前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間において、連結売上高の10%以上を占める重要な単一顧客はありません。

前第3四半期連結累計期間
(自 2009年 4月 1日
至 2009年12月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	39,659	80,535	26,785	6,619	28,196	181,794	-	181,794
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,698	2,035	1,314	39,797	56	65,900	65,900	-
計	62,357	82,570	28,099	46,416	28,252	247,694	65,900	181,794
営業費用	63,586	72,637	27,787	40,099	26,300	230,409	72,145	158,264
営業利益(損失)	1,229	9,933	312	6,317	1,952	17,285	6,245	23,530
営業外損益	-	-	-	-	-	-	-	2,867
税金等調整前四半期純利益	-	-	-	-	-	-	-	26,397
長期性資産	42,561	14,713	1,990	10,801	4,729	74,794	157	74,637
総資産	229,117	109,443	29,828	52,868	39,202	460,458	116,553	343,905
設備投資	3,141	4,227	121	1,284	436	9,209	27	9,182
減価償却費	3,491	1,007	324	1,127	277	6,226	43	6,183

当第3四半期連結累計期間
(自 2010年 4月 1日
至 2010年12月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	45,880	86,176	28,978	9,556	33,979	204,569	-	204,569
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	36,204	2,393	2,164	70,991	72	111,824	111,824	-
計	82,084	88,569	31,142	80,547	34,051	316,393	111,824	204,569
営業費用	75,470	77,485	29,378	70,844	28,601	281,778	110,037	171,741
営業利益(損失)	6,614	11,084	1,764	9,703	5,450	34,615	1,787	32,828
営業外損益	-	-	-	-	-	-	-	427
税金等調整前四半期純利益	-	-	-	-	-	-	-	32,401
長期性資産	39,831	14,537	1,701	10,886	4,174	71,129	137	70,992
総資産	231,860	109,073	28,311	66,396	43,790	479,430	128,681	350,749
設備投資	1,831	3,253	145	2,374	209	7,812	43	7,769
減価償却費	3,135	895	265	1,083	280	5,658	43	5,615

前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間において、連結売上高の10%以上を占める重要な単一顧客はありません。

12 1株当たり情報

1株当たり株主資本および1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算は下記のとおりです。

前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間、前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間において希薄化の影響はありません。

(1) 1株当たり株主資本

	当第3四半期連結会計期間末 (2010年12月31日)	前連結会計年度末 (2010年 3月31日)
株主資本	292,857百万円	297,207百万円
1株当たり株主資本の算定に用いられた四半期連結会計期間末の普通株式の数	137,758,160株	137,760,402株
1株当たり株主資本	2,125.9円	2,157.4円

(2) 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

	前第3四半期連結会計期間 (自 2009年10月 1日 至 2009年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2010年10月 1日 至 2010年12月31日)
当社株主に帰属する四半期純利益	6,295百万円	8,012百万円
加重平均普通株式数	137,761,583株	137,759,230株
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	45.7円	58.2円

	前第3四半期連結累計期間 (自 2009年 4月 1日 至 2009年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2010年 4月 1日 至 2010年12月31日)
当社株主に帰属する四半期純利益	16,917百万円	23,134百万円
加重平均普通株式数	137,762,402株	137,759,739株
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	122.8円	167.9円

13 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

第99期（2010年4月1日から2011年3月31日まで）中間配当については、2010年10月29日開催の取締役会において、2010年9月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 2,066百万円

1株当たりの金額 15円

支払請求権の効力発生日および支払開始日 2010年11月25日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社マキタ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽太 典明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山川 勝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大北 尚史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキタの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(四半期連結財務諸表注記事項1参照)に準拠して、株式会社マキタ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表に関する注記事項3(4)に記載されているとおり、会社は平成21年4月1日より開始する第98期第1四半期連結会計期間より米国財務会計基準審議会・会計基準編纂書810「連結」(旧米国財務会計基準審議会基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分 - ARB第51号の改訂」)を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2011年2月10日

株式会社マキタ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 太 典 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 山 秀 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 北 尚 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキタの2010年4月1日から2011年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2010年10月1日から2010年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2010年4月1日から2010年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項1参照）に準拠して、株式会社マキタ及び連結子会社の2010年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。